

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 広

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小林 史典

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小林 史典

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
名港海運株式会社 東京支店
(東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
新丸の内センタービルディング20階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	53,653,384	48,128,026	70,903,399
経常利益 (千円)	4,685,728	3,078,083	5,941,795
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,999,735	3,474,747	3,888,669
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,568,727	3,457,138	2,596,522
純資産額 (千円)	93,036,684	94,853,730	92,064,187
総資産額 (千円)	117,168,528	117,288,258	115,254,455
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	100.65	116.59	130.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.39	77.77	76.82

回次	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.60	73.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による景気の悪化から、海外各国の経済活動再開による輸出の回復や、個人消費を中心とした持ち直しの動きが見受けられました。しかしながら、国内外において再び感染が拡大するなど、先行き不透明な状況となっております。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車や自動車部品等が減少し、輸入は原油やアルミニウム等が減少したことにより、前年実績を下回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品等の取扱いが減少しました。輸入貨物は、非鉄金属やとうもろこしは減少しましたが、食糧の取扱いが増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、481億28百万円と前年同期と比べ55億25百万円（10.3%）の減収となりました。

営業利益は、24億71百万円と前年同期と比べ13億58百万円（35.5%）の減益となりました。

経常利益は、30億78百万円と前年同期と比べ16億7百万円（34.3%）の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、34億74百万円と前年同期と比べ4億75百万円（15.8%）の増益となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

港湾運送およびその関連

（港湾運送部門）

当部門は、船内および沿岸作業が減少したことにより、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、285億58百万円と前年同期と比べ37億59百万円（11.6%）の減収となりました。

（倉庫保管部門）

当部門は、国内および海外保管貨物の取扱いが減少したことにより、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、61億42百万円と前年同期と比べ2億10百万円（3.3%）の減収となりました。

（陸上運送部門）

当部門は、鋼材を中心とした内国貨物輸送が減少したことにより、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、74億94百万円と前年同期と比べ9億56百万円（11.3%）の減収となりました。

（航空貨物運送部門）

当部門は、航空貨物需要の低下により、輸出入ともに取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、22億70百万円と前年同期と比べ2億14百万円（8.6%）の減収となりました。

(その他の部門)

当部門は、内航海上運送および梱包作業等の減少により、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、24億62百万円と前年同期と比べ5億68百万円(18.8%)の減収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、469億29百万円と前年同期と比べ57億10百万円(10.8%)の減収、セグメント利益(営業利益)は18億4百万円と前年同期と比べ14億24百万円(44.1%)の減益となりました。

賃貸

当事業は、倉庫賃貸面積の拡大により、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、11億98百万円と前年同期と比べ1億84百万円(18.2%)の増収、セグメント利益(営業利益)は6億55百万円と前年同期と比べ66百万円(11.2%)の増益となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6億72百万円増加し、329億11百万円(前連結会計年度末比2.1%増)となりました。これは、受取手形及び売掛金が6億39百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13億61百万円増加し、843億76百万円(前連結会計年度末比1.6%増)となりました。これは、建設仮勘定が22億14百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて20億33百万円増加し、1,172億88百万円(前連結会計年度末比1.8%増)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10億80百万円減少し、129億55百万円(前連結会計年度末比7.7%減)となりました。これは、賞与引当金が8億48百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億25百万円増加し、94億79百万円(前連結会計年度末比3.6%増)となりました。これは、繰延税金負債が3億57百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて27億89百万円増加し、948億53百万円(前連結会計年度末比3.0%増)となりました。これは、利益剰余金が28億19百万円増加したことなどによります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、多様化・複雑化する顧客ニーズに対応するため、国内および海外において、物流センターの機能強化ならびに輸送用車両および荷役機器の増強を進めてまいりました。将来的に懸念される労働人口の減少への対応として、ICTを活用した新しい作業形態および新しい働き方の導入を進めてまいります。

これら施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業における、経済状況・海外事業・設備投資・自然災害・新型コロナウイルス感染拡大・公的規制の変化・情報漏洩などの諸リスクや、当社グループが営んでいる海・陸・空にわたる総合物流事業が公共的使命を有することを認識し、常にサービスの向上に努めております。

当社グループといたしましては、今後におきましても、適正な利潤の確保と会社の安定、成長をはかり、すべてのステークホルダーに報い、あわせて、名古屋港全体の発展に寄与する所存であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,006,204	33,006,204	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	33,006,204	33,006,204		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		33,006,204		2,350,704		1,273,431

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,201,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,783,600	297,836	
単元未満株式	普通株式 20,704		
発行済株式総数	33,006,204		
総株主の議決権		297,836	

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名港海運株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	3,201,900		3,201,900	9.70
計		3,201,900		3,201,900	9.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,601,072	18,149,534
受取手形及び売掛金	11,489,389	12,128,874
未収還付法人税等	131,258	161,227
その他	3,045,053	2,489,580
貸倒引当金	27,412	17,277
流動資産合計	32,239,361	32,911,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,658,972	62,293,404
減価償却累計額	33,989,065	34,591,023
建物及び構築物(純額)	28,669,906	27,702,381
機械装置及び運搬具	16,920,651	16,715,344
減価償却累計額	12,787,854	12,816,816
機械装置及び運搬具(純額)	4,132,797	3,898,528
土地	25,420,880	25,327,134
リース資産	916,415	909,115
減価償却累計額	670,725	720,127
リース資産(純額)	245,690	188,988
使用権資産	811,359	814,522
減価償却累計額	561,526	651,295
使用権資産(純額)	249,832	163,226
建設仮勘定	1,428,088	3,642,192
その他	2,089,628	2,157,271
減価償却累計額	1,469,585	1,554,849
その他(純額)	620,042	602,421
有形固定資産合計	60,767,238	61,524,872
無形固定資産		
ソフトウェア	144,778	158,882
ソフトウェア仮勘定	30,026	52,547
リース資産	5,211	3,776
その他	40,242	39,450
無形固定資産合計	220,258	254,656
投資その他の資産		
投資有価証券	17,425,553	18,014,977
長期貸付金	718,200	681,310
繰延税金資産	833,070	686,876
退職給付に係る資産	1,314,654	1,326,778
その他	1,937,751	2,088,480
貸倒引当金	201,633	201,632
投資その他の資産合計	22,027,597	22,596,790
固定資産合計	83,015,094	84,376,319
資産合計	115,254,455	117,288,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,227,374	4,168,182
短期借入金	4,970,000	4,520,000
1年内返済予定の長期借入金	93,328	93,328
リース債務	242,144	160,885
未払法人税等	440,373	650,313
賞与引当金	1,575,273	726,368
その他	2,487,441	2,636,056
流動負債合計	14,035,935	12,955,134
固定負債		
長期借入金	1,158,360	1,090,280
リース債務	254,723	179,107
繰延税金負債	420,217	777,702
役員退職慰労引当金	5,464	6,556
退職給付に係る負債	4,542,901	4,592,753
資産除去債務	2,008,030	2,018,564
未払役員退職慰労金	179,625	179,625
その他	585,011	634,804
固定負債合計	9,154,333	9,479,393
負債合計	23,190,268	22,434,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,603,897	1,603,897
利益剰余金	82,476,979	85,296,032
自己株式	2,304,537	2,304,537
株主資本合計	84,127,043	86,946,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,369,505	5,790,374
為替換算調整勘定	1,023,485	1,579,221
退職給付に係る調整累計額	70,838	58,344
その他の包括利益累計額合計	4,416,858	4,269,497
非支配株主持分	3,520,285	3,638,135
純資産合計	92,064,187	94,853,730
負債純資産合計	115,254,455	117,288,258

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	53,653,384	48,128,026
売上原価	42,779,404	39,135,127
売上総利益	10,873,980	8,992,898
販売費及び一般管理費	7,043,564	6,521,378
営業利益	3,830,416	2,471,519
営業外収益		
受取利息	59,229	32,315
受取配当金	556,152	492,723
持分法による投資利益	49,083	14,553
為替差益	3,442	13,119
その他	206,520	69,781
営業外収益合計	874,427	622,494
営業外費用		
支払利息	12,303	14,117
その他	6,811	1,812
営業外費用合計	19,114	15,930
経常利益	4,685,728	3,078,083
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,640,292
雇用調整助成金	-	411,436
特別利益合計	-	2,051,729
特別損失		
固定資産除却損	-	20,088
投資有価証券評価損	162,397	8,986
特別損失合計	162,397	29,074
税金等調整前四半期純利益	4,523,331	5,100,737
法人税、住民税及び事業税	943,141	1,258,227
法人税等調整額	457,773	263,914
法人税等合計	1,400,915	1,522,142
四半期純利益	3,122,416	3,578,594
非支配株主に帰属する四半期純利益	122,680	103,847
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,999,735	3,474,747

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	3,122,416	3,578,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	783,339	476,925
為替換算調整勘定	334,227	529,272
退職給付に係る調整額	14,357	12,617
持分法適用会社に対する持分相当額	17,158	56,490
その他の包括利益合計	446,311	121,455
四半期包括利益	3,568,727	3,457,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,448,383	3,327,386
非支配株主に係る四半期包括利益	120,344	129,752

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
飛島コンテナ埠頭(株)		
連帯保証額	5,047,164千円	4,726,064千円
(契約上の当社負担額)	(277,594)	(259,933)
名古屋ユナイテッドコンテナ ターミナル(株)	75,000	46,875

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	1,793,147千円	2,017,607千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	521,577	17.50	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	327,847	11.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	327,846	11.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月10日 取締役会	普通株式	327,846	11.00	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,639,633	1,013,751	53,653,384		53,653,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,700	262,593	265,293	265,293	
計	52,642,333	1,276,344	53,918,678	265,293	53,653,384
セグメント利益	3,229,012	589,890	3,818,903	11,512	3,830,416

(注) 1 セグメント利益の調整額11,512千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,929,499	1,198,527	48,128,026		48,128,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,700	312,710	315,410	315,410	
計	46,932,199	1,511,238	48,443,437	315,410	48,128,026
セグメント利益	1,804,270	655,927	2,460,197	11,322	2,471,519

(注) 1 セグメント利益の調整額11,322千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	100円65銭	116円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,999,735	3,474,747
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,999,735	3,474,747
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,804	29,804

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第98期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）中間配当について、2020年11月10日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	327,846千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始	2020年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

名港海運株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時 々 輪 彰 久 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。